

総合計画PDCAシート《令和元年度》

施策コード	基本目標	3	【教育・文化・スポーツ】 心豊かで文化を育む人づくりのまち
3	2	2	生涯学習の充実

目指すべきまちの姿 誰もが生涯にわたって主体的に学び続け、その成果がまちづくりに活かされるような、学習環境が整っています。

●主要施策と概要	この1年間の成果及び反省点	担当課	評価
(1) 生涯学習に関する指針の策定・推進 ・本市の生涯学習施策の総合的な指針となる生涯学習推進計画を策定し、生涯学習施策を体系的に推進します。	・施策に着手することができませんでした。生涯学習推進計画の策定に際し、市民ニーズを把握するため市民アンケート調査を行う計画をしていたものの実行できませんでした。費用面とアンケートの内容、精度についてさらに検討する必要があります。	生涯学習課	E
(2) 生涯学習講座・教室の充実 ・自らの地域の歴史・文化を学ぶことのできる生涯学習講座を企画し、学習機会の充実を図ります。また、図書館では、読書会やおはなしの会を通して、親子、仲間と本とふれあう機会を増やします。	・生涯学習講座「語り継ぐ伊勢湾台風」、「高校生議会」を企画、開催しました。生涯学習講座については、当初の計画通り開催することができました。今後も、自らの地域の歴史・文化を学ぶことのできる生涯学習講座を企画し学習機会の充実を図ります。	生涯学習課	A
	・おはなしの会の参加者の拡大が図れず、また親子で図書館に足を運んでいただけの新規イベント企画がたてられませんでした。今後は新規イベント立案を含め、参加者拡大のための館内掲示やホームページでのPRを強化していきます。	図書館	C
(3) 関連施設の計画的な改修・設備修繕 ・安全で快適な学習環境を提供するため計画的な施設改修・修繕を図ります。	・中央公民館及び白鳥コミュニティセンターのエレベーター部品交換等整備工事を行い延命を図りました。 ・南部コミュニティセンター及び白鳥コミュニティセンターの非常灯・誘導灯の更新工事を行いました。 ・所管各施設の建物・設備ともかなり老朽化が進んでおり、計画的な改修・修繕をするため、日々の故障を修繕するだけでなく、設備の耐用年数や適切な更新時期を把握し、メンテナンスする必要があります。	生涯学習課	C
(4) 指導者の育成・確保・活動の促進 ・生涯学習活動をサポートする指導者・ボランティアを育成・確保しながら、地域での活動を支援します。また、適切な助言・指導のできる専門員、生涯学習アドバイザーの設置を図ります。	・施策に着手することができませんでした。文化協会、女性の会、生涯学習講座講師等と連携し各種研修の情報提供及び参加促進をし、指導者の育成に取り組みます。	生涯学習課	E

●施策目標に対する市民満足度	単位	現状値 (2017年度)	目指す方向性	中間値 (2022年度)
生涯学習活動の充実	%	18.7	↗	

●成果指標	単位	現状値	各年度の実績値				目標値 (目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度
(2) 生涯学習講座・教室などへの参加者数	人	1,892	1,914				2,000	2,100
(2) 中央公民館利用者数	人	83,199	69,045				85,000	85,000
(2) 南部コミュニティセンター利用者数	人	27,527	36,527				29,000	29,000
(2) 白鳥コミュニティセンター利用者数	人	42,717	36,645				45,000	45,000
(2) 図書館利用者数	人	37,869	30,693				43,000	43,000

事業No	実施計画に係る事業名	担当部署	必要度	達成度	施策貢献度	事業実施状況に関する所見
(2)	生涯学習関連施設の整備充実・有効活用	図書館	65	0.5	低	事業内容や事業手法に改善を行う余地があります。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要があると考えられます。

施策の今後の方針 生涯学習施設については、ほとんどの施設が老朽化しており、公共施設再配置計画に沿って計画的に長寿命化工事や類似施設の統廃合を検討していく必要があります。生涯学習事業につきましては、市民それぞれのライフステージや趣味等にあわせた活動の場の提供や情報提供を行う必要があります。その施策として、生涯学習活動の総合的な指針となる計画の策定が必要となります。図書館業務としては、親子・子どもの読書活動の推進を図るとともに、利用者拡大のために図書資料の充実やイベント開催等を行い、図書館業務のPRが必要であります。今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため各種施設を閉館したため、各種講座や団体活動が中止となり利用者数の減少となりました。

第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(2)	生涯学習関連施設の整備充実・有効活用	図書館	図書グループ	令和2年6月19日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	3	【教育・文化・スポーツ】心豊かで文化を育む人づくりのまち	重点施策
	施策目標	2	生涯学習の充実	
	主要施策	2	生涯学習講座・教室の充実	
	主要事業		生涯学習関連施設の整備充実・有効活用	

■事業内容

事業目的	読書会やおはなしの会を通し活字離れを防ぎ、親子や仲間と触れ合う機会を増やすことにより、自己の充実や生活向上に寄与することで生涯学習の手助けをします。					主な協働・関連団体等	
事業概要	生涯学習ニーズにあわせた蔵書の充実や親子の触れ合い・仲間づくりの機会を増やす「おはなしの会」等を開催します。					関連する個別計画・根拠法令等	
事業の開始・終了	開始年度	2019	年度	終了年度	2021	年度	

■事業費(単位:千円)

	2019年度(計画)		2019年度(実績)		2020年度(実績)		2021年度(実績)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
事業内訳	図書購入費	4,421	図書購入費	4,428	図書購入費	4,428	図書購入費	4,428
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	逐次刊行物購入費	979	逐次刊行物購入費	1,034	逐次刊行物購入費	1,034	逐次刊行物購入費	1,034
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	資料情報借上料	553	資料情報借上料	902	資料情報借上料	910	資料情報借上料	910
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	視聴覚資料購入費	678	視聴覚資料購入費	670	視聴覚資料購入費	670	視聴覚資料購入費	670
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
事業費(直接経費)	6,631	事業費(直接経費)	7,034	事業費(直接経費)	7,042	事業費(直接経費)	7,042	
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	

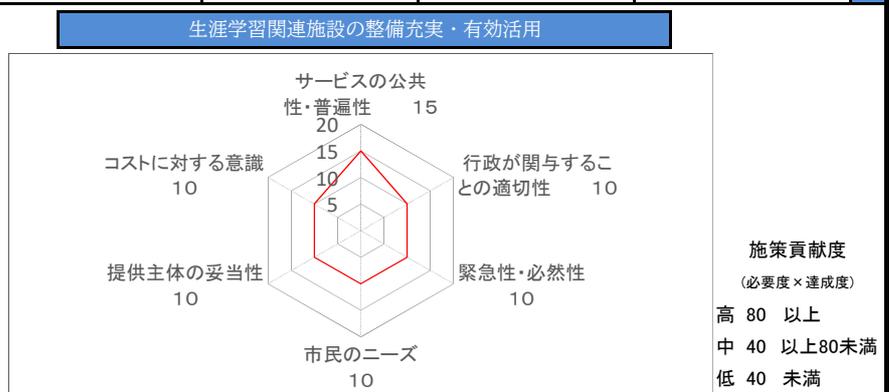
成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(2) 生涯学習講座・教室などへの参加者数	人	1,892						2,000	2,100
(2) 中央公民館利用者数	人	83,199						85,000	85,000
(2) 南部コミュニティセンター利用者数	人	27,527						29,000	29,000
(2) 白鳥コミュニティセンター利用者数	人	42,717						45,000	45,000
(2) 図書館利用者数	人	37,869	30,693					43,000	43,000

指標の分析 コロナウイルス感染防止対策による休館により、大きく後退した結果となりました。

■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ②	評価の選択 ③	評価の選択 ③	評価の選択 ③	評価の選択 ③	評価の選択 ③	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施するべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性からも良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	15
行政が関与することの適切性	10
緊急性・必然性	10
市民のニーズ	10
提供主体の妥当性	10
コストに対する意識	10
評価点	65
必要度	65
達成度	0.5
施策貢献度	低



事業実施状況に関する所見		その他
■課長	事業内容や事業手法に改善を行う余地があります。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要があると考えられます。	一層の効率化、質の向上を踏まえ、将来的に指定管理者制度の導入について検討していく必要があります。